

平成 25 年度 大栄経理学院
第 134 回日商簿記検定試験 模範解答
2 級
商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	備 品	250,000	備 品	150,000
	減 価 償 却 費	50,000	未 払 金	170,000
	固 定 資 産 売 却 損	20,000		
2	積 送 品	308,000	仕 入	300,000
	当 座 預 金	199,200	現 金	8,000
	手 形 売 却 損	800	前 受 金	200,000
3	社 債	9,820,000	当 座 預 金	9,775,000
			社 債 償 還 益	45,000
4	商 品 保 証 引 当 金	80,000	現 金	80,000
5	受 取 手 形	1,300,000	売 上	1,300,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
 (配点は、当学院の予想です)

第 2 問(20 点)

(1)

銀行勘定調整表
 平成〇年 3 月 31 日

当座預金勘定の残高		(259,700)
加算：	[③] (16,000)	
	[①] (20,000)	(36,000)
減算：	[②] (22,000)	
	[④] (18,500)	(40,500)
銀行残高証明書の残高		(255,200)

(2) 資料Ⅱ

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	22,000	当 座 預 金	22,000
当 座 預 金	16,000	未 払 金	16,000

資料Ⅲ

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	6,000	受 取 配 当 金	6,000
雑 損	500	現 金	500

(3)

現 金	当 座 預 金
173,300	253,700

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第3問 (20 点)

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	19,300						19,300	
当座預金	32,700						32,700	
受取手形	416,800						416,800	
売掛金	327,200						327,200	
繰越商品	384,000		450,000	384,000			400,200	
				36,000				
				13,800				
建物	900,000		1,800,000				2,700,000	
備品	300,000						300,000	
建設仮勘定	1,000,000			1,000,000				
のれん	240,000			30,000			210,000	
支払手形		367,900						367,900
買掛金		382,300						382,300
保証債務		3,000	3,000					
貸倒引当金		8,500		6,380				14,880
建物減価償却累計額		324,000		45,500				369,500
備品減価償却累計額		100,000		50,000				150,000
資本金		1,500,000						1,500,000
利益準備金		250,000						250,000
繰越利益剰余金		363,300						363,300
売上		4,173,000				4,173,000		
受取家賃		525,000	225,000			300,000		
仕入	3,195,000			3,195,000				
給料	839,000				839,000			
支払保険料	340,000			100,000	240,000			
保証債務費用	3,000				3,000			
	7,997,000	7,997,000						
保証債務取崩益				3,000		3,000		
(未払金)				800,000				800,000
売上原価			384,000	450,000	3,129,000			
			3,195,000					
商品評価損			13,800		13,800			
棚卸減耗損			36,000		36,000			
貸倒引当金(繰入)			6,380		6,380			
減価償却費			95,500		95,500			
売上割戻引当金繰入			62,595		62,595			
売上割戻引当金				62,595				62,595
のれん償却額			30,000		30,000			
(前受)家賃				225,000				225,000
(前払)保険料			100,000				100,000	
当期純(利益)					20,725			20,725
			6,401,275	6,401,275	4,476,000	4,476,000	4,506,200	4,506,200

□ 1 つにつき 2 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

工業簿記

第 4 問 (20 点)

製造原価報告書

(単位：円)

I 直接材料費		
月初棚卸高	(4,760,000)	
当月仕入高	(8,700,000)	
合計	(13,460,000)	
月末棚卸高	(4,700,000)	(8,760,000)
II 直接労務費		(4,536,000)
III 製造間接費		
間接材料費	(431,000)	
間接労務費	(1,160,800)	
電力料金	(195,000)	
保険料	(410,000)	
減価償却費	(1,850,000)	
水道料金	(123,000)	
合計	(4,169,800)	
製造間接費配賦差異	(87,400)	(4,082,400)
当月製造費用		(17,378,400)
月初仕掛品原価		(4,286,000)
合計		(21,664,400)
月末仕掛品原価		(4,412,000)
当月製品製造原価		(17,252,400)

月次損益計算書

(単位：千円)

I 売上高		42,580,000
II 売上原価		
月初製品有高	(2,416,000)	
当月製品製造原価	(17,252,400)	
合計	(19,668,400)	
月末製品有高	(2,524,000)	
原価差異	(87,400)	(17,231,800)
売上総利益		(25,348,200)

(以下略)

仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

直接原価計算による損益計算書では、売上高から変動費を控除して(① 貢献利益)を計算し、さらに固定費を控除して営業利益を計算する。第 1 期の①は(② 1,100,000)円、営業利益は(③ 220,000)円である。一方、全部原価計算によると、第 1 期の売上総利益は(④ 700,000)円、営業利益は直接原価計算と同じである。

第 2 期の営業利益は、直接原価計算によると(⑤ 110,000)円、全部原価計算によると(⑥ 260,000)円である。この営業利益の差は、全部原価計算において期末棚卸資産に含まれる(⑦ 固定製造間接費)の分である。

仮に、第 2 期の製品生産量を 3,000 個とすると、期末製品在庫量は(⑧ 1,200)個に増える。このときの営業利益は、直接原価計算によると(⑨ 110,000)円、全部原価計算によると(⑩ 350,000)円になる。

各 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

1. 固定資産の買換は、旧固定資産の売却と新固定資産の購入の処理を同時に行う処理です。

旧備品の売却

(減価償却費)	50,000 ^{*2}	(備品)	150,000 ^{*1}
(現金)	80,000		
(固定資産売却損)	20,000		

新備品の購入

(備品)	250,000	(現金)	80,000
		(未払金)	170,000

$$*1 \quad \text{¥}300,000 - \text{¥}300,000 \times \frac{30\text{ヵ月}(2\text{年}6\text{ヵ月})}{60\text{ヵ月}(5\text{年})} = \text{¥}150,000$$

$$*2 \quad \text{¥}300,000 \times \frac{10\text{ヵ月}}{60\text{ヵ月}(5\text{年})} = \text{¥}50,000$$

2. 委託販売において商品を積送したときは、その原価を「仕入」勘定から「積送品」勘定へ振り替えます。なお、積送時にかかる付随費用(諸掛)は積送品原価に含めます。また、委託販売における荷為替の取り組みは、商品自体はまだ未販売なので貸方「前受金」勘定で処理します。
3. 社債を買入償還したときは、買入償還時の帳簿価額(償却原価)で社債を減額し、買入価額との差額を「社債償還損」勘定または「社債償還益」勘定で処理します。当該社債は発行から前期末まで2年が経過しています。

$$\text{社債発行価額} : \text{¥}10,000,000 \times \frac{\text{¥}97}{\text{¥}100} = \text{¥}9,700,000$$

$$\text{買入償還時の帳簿価額} : \text{¥}9,700,000 + (\text{¥}10,000,000 - \text{¥}9,700,000) \times \frac{2\text{年}}{5\text{年}} = \text{¥}9,820,000$$

5. 自己を受取人とする為替手形(自己受為替手形)を振り出したときは、「受取手形」勘定の増加として処理します。

第 2 問

- (1) 銀行勘定調整表には「企業残高基準法」「銀行残高基準法」「並列法」の3つがありますが、「並列法」は企業側と銀行側の加算・減算項目がわかりやすいので、これを元に作成します。

銀行勘定調整表			
平成〇年3月31日			
		(単位:円)	
当座預金出納帳残高	259,700	銀行残高証明書残高	255,200
加算: (③)	16,000	加算: (④)	18,500
減算: (②)	22,000	減算: (①)	20,000
	<u>253,700</u>		<u>253,700</u>

- (2) 不一致の原因のうち、企業側で処理が必要な取引についてのみ処理します。

①	仕	訳	不	要									
②	(現	金)	22,000	(当	座	預	金)	22,000	
③	(当	座	預	金)	16,000	(未	払	金)	16,000
④	仕	訳	不	要									

- (3) 金庫の中にあるもののうち、「現金」勘定で処理されるもの(現金実査)は以下のものです。

現金実査：紙幣硬貨¥145,300+他店振出小切手¥22,000+配当金領収証¥6,000=¥173,300

未処理事項整理後の現金の帳簿残高は以下の通りです。

帳簿残高：前 T/B¥145,800+(2)②¥22,000+配当金領収証¥6,000=¥173,800

現金過不足額

¥173,300-¥173,800=△¥500(現金不足)

第 3 問

[資料 I]

- (1) 保証債務について

(保証債務)	3,000	(保証債務取崩益)	3,000
--------	-------	-----------	-------

保証債務を計上していた手形が無事決済された時は、「保証債務」勘定を減少させて「保証債務取崩益」勘定(収益)に振り替えます。

- (2) 建設仮勘定について

(建物)	1,800,000	(建設仮勘定)	1,000,000
		(未払金)	800,000

[資料 II]

- (1) 期末商品について

(売上原価)	384,000	(繰越商品)	384,000
(売上原価)	3,195,000	(仕入)	3,195,000
(繰越商品)	450,000 ^{*1}	(売上原価)	450,000
(棚卸減耗損)	36,000 ^{*2}	(繰越商品)	49,800
(商品評価損)	13,800 ^{*3}		

*1 期末商品帳簿棚卸高：500個×@¥900=¥450,000

*2 (500個-460個)×@¥900=¥36,000

*3 (@¥900-@¥870)×460個=¥13,800

- (2) 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	6,380 [*]	(貸倒引当金)	6,380
-----------	--------------------	---------	-------

決算整理後の貸倒引当金残高が貸倒見積高(受取手形及び売掛金期末残高の2%)になるように、決算整理前残高との差額を繰り入れます。

* $(\frac{¥416,800}{\text{受取手形}} + \frac{¥327,200}{\text{売掛金}}) \times 2\% - \frac{¥8,500}{\text{貸倒引当金残高}} = ¥6,380$

- (3) 減価償却について

(減価償却費)	95,500	(建物減価償却累計額)	45,500 ^{*1}
		(備品減価償却累計額)	50,000 ^{*2}

当期完成した建物については、完成から決算までの1ヵ月の減価償却を行います。

*1 既存分：¥900,000×0.9÷20年=¥40,500

当期完成分：¥1,800,000÷30年× $\frac{1\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ = ¥5,000

*2 ¥300,000÷6年=¥50,000

(4) 売上割戻引当金について

(売上割戻引当金繰入)	62,595 *	(売上割戻引当金)	62,595
---------------	----------	-------------	--------

* $¥4,173,000 \times 1.5\% = ¥62,595$

(5) のれんについて

(のれん償却額)	30,000 *	(のれん)	30,000
------------	----------	---------	--------

3年前の4月に生じたのれんなので、前期末までに2年分が償却済みとなっています。よって、前T/B残高を残り8年で償却します。

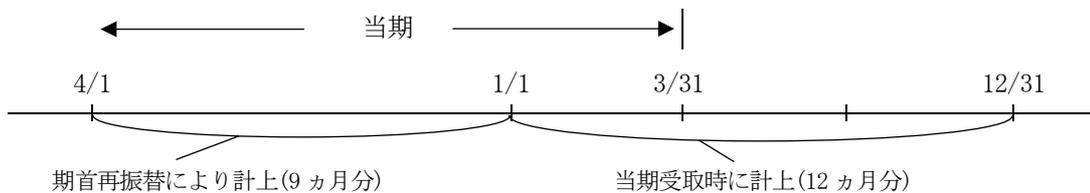
* $¥240,000 \div 8 \text{年} = ¥30,000$

(6) 受取家賃について

(受取家賃)	225,000 *	(前受家賃)	225,000
----------	-----------	----------	---------

毎年1月1日に同額の家賃を受け取っているため、決算整理前試算表の受取家賃残高¥525,000は、期首再振替として計上される期首から12月31日までの期間に対する9ヵ月分の家賃と、1月1日に受け取った12ヵ月分の家賃の計21ヵ月分の金額です。

* $¥525,000 \times \frac{9 \text{ヵ月}}{9 \text{ヵ月} + 12 \text{ヵ月}} = ¥225,000$



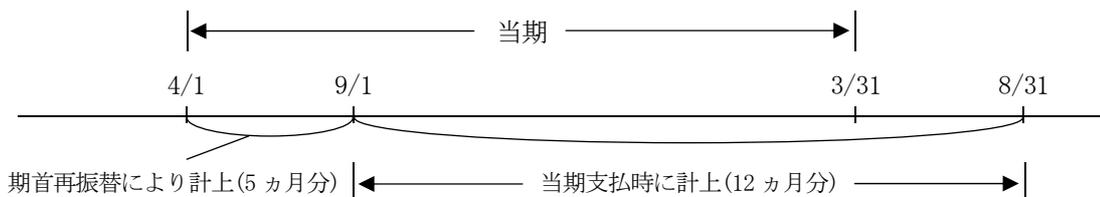
4/ 1 期首再振替仕訳			
(前受家賃)	9ヵ月分	(受取家賃)	9ヵ月分
1/ 1 当期受取時			
(現金)	12ヵ月分	(受取家賃)	12ヵ月分

(7) 保険料について

(前払保険料)	100,000 *	(支払保険料)	100,000
-----------	-----------	-----------	---------

毎年9月1日に同額の保険料を支払っているため、決算整理前試算表の保険料残高¥340,000は、期首再振替として計上される期首から8月31日までの期間に対する5ヵ月分の保険料と、9月1日に支払った12ヵ月分の保険料の計17ヵ月分の保険料です。

* $¥340,000 \times \frac{5 \text{ヵ月}}{5 \text{ヵ月} + 12 \text{ヵ月}} = ¥100,000$



4/ 1 期首再振替仕訳			
(支払保険料)	5ヵ月分	(前払保険料)	5ヵ月分
9/ 1 当期支払時			
(支払保険料)	12ヵ月分	(現金)	12ヵ月分

第 4 問

I 直接材料費

材料費のうち素材と部品の金額を記入します。

月初棚卸高： $\yen 2,840,000 + \yen 1,920,000 = \yen 4,760,000$

当月仕入高： $\yen 6,320,000 + \yen 2,380,000 = \yen 8,700,000$

月末棚卸高： $\yen 2,920,000 + \yen 1,780,000 = \yen 4,700,000$

II 直接労務費

直接工の直接作業時間に対する賃金のみが直接労務費となります。

@ $\yen 1,200 \times 3,780$ 時間 = $\yen 4,536,000$

III 製造間接費

間接材料費

補修材消費額： $\yen 318,000 + \yen 428,000 - \yen 339,000 = \yen 407,000$

接着剤購入額： $\yen 24,000$

間接労務費

直接工： $@ \yen 1,200 \times (266 \text{ 時間} + 18 \text{ 時間}) = \yen 340,800$

間接工： $\yen 840,000 - \yen 160,000 + \yen 140,000 = \yen 820,000$

製造間接費配賦差異

予定配賦額： $\yen 4,536,000 \times 90\% = \yen 4,082,400$

配賦差異： $\yen 4,082,400 - \yen 4,169,800 = \yen 87,400$ (借方差異)

第 5 問

全部原価計算 … 変動費・固定費の区別なく、すべての原価を集計します。

第 1 期

売上高： $1,200 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} = 2,400,000 \text{ 円}$

売上原価： $(300 \text{ 円} + 160 \text{ 円} + 90 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ 個} + 600,000 \text{ 円} = 1,700,000 \text{ 円}$

売上総利益： $2,400,000 \text{ 円} - 1,700,000 \text{ 円} = 700,000 \text{ 円}$

販売費及び一般管理費： $100 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} + 280,000 \text{ 円} = 480,000 \text{ 円}$

営業利益： $700,000 \text{ 円} - 480,000 \text{ 円} = 220,000 \text{ 円}$

第 2 期

売上高： $1,200 \text{ 円} \times 1,800 \text{ 個} = 2,160,000 \text{ 円}$

売上原価： $(300 \text{ 円} + 160 \text{ 円} + 90 \text{ 円}) \times 1,800 \text{ 個} + 600,000 \text{ 円} \times \frac{1,800 \text{ 個}}{2,400 \text{ 個}} = 1,440,000 \text{ 円}$

売上総利益： $2,160,000 \text{ 円} - 1,440,000 \text{ 円} = 720,000 \text{ 円}$

販売費及び一般管理費： $100 \text{ 円} \times 1,800 \text{ 個} + 280,000 \text{ 円} = 460,000 \text{ 円}$

営業利益： $720,000 \text{ 円} - 460,000 \text{ 円} = 260,000 \text{ 円}$

第 2 期の生産量が 3,000 個だった場合

売上原価に含まれる固定費額のみが変動します。売上原価が 1,440,000 円から 1,350,000 円へ 90,000 円減少するため、営業利益は 90,000 円増加し 350,000 円となります。

売上原価： $(300 \text{ 円} + 160 \text{ 円} + 90 \text{ 円}) \times 1,800 \text{ 個} + 600,000 \text{ 円} \times \frac{1,800 \text{ 個}}{3,000 \text{ 個}} = 1,350,000 \text{ 円}$

直接原価計算 … 変動費・固定費を区別し、変動費(変動製造原価)だけで売上原価を計算します。固定費は期間発生額(総額)を計上します。

第 1 期

売上高：1,200 円×2,000 個=2,400,000 円

変動費：(300 円+160 円+90 円+100 円)×2,000 個=1,300,000 円

貢献利益：2,400,000 円-1,300,000 円=1,100,000 円

固定費：600,000 円+280,000 円=880,000 円

営業利益：1,100,000 円-880,000 円=220,000 円

第 2 期

売上高：1,200 円×1,800 個=2,160,000 円

変動費：(300 円+160 円+90 円+100 円)×1,800 個=1,170,000 円

貢献利益：2,160,000 円-1,170,000 円=990,000 円

固定費：600,000 円+280,000 円=880,000 円

営業利益：990,000 円-880,000 円=110,000 円

第 2 期の生産量が 3,000 個だった場合

直接原価計算の場合では、生産量に変化しても営業利益は変化しません。よって営業利益は 110,000 円です。